

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東証一部
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 多田修人
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 桑原公生 TEL (03)3770-1111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	17,161	6.4	631	—	608	—	470	—
18 年 9 月中間期	16,133	11.7	53	△66.4	34	△76.4	△34	—
19 年 3 月期	33,717	—	△1,326	—	△1,732	—	△2,601	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	31.59	—
18 年 9 月中間期	△2.31	—
19 年 3 月期	△174.58	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △2 百万円 18 年 9 月中間期 2 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	22,528	10,923	48.3	730.80
18 年 9 月中間期	25,405	13,240	52.0	886.72
19 年 3 月期	23,834	10,570	44.2	707.27

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,888 百万円 18 年 9 月中間期 13,212 百万円 19 年 3 月期 10,538 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	968	△398	△783	1,675
18 年 9 月中間期	742	△780	214	1,625
19 年 3 月期	2,026	△1,119	△467	1,888

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	7.50	—	7.50	15.00
20 年 3 月期	—	7.50	—	7.50	—
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	35,600	5.6	1,100	—	1,000	—	800	—	53.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外 無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 14,900,000株 18年9月中間期 14,900,000株
19年3月期 14,900,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 127株 18年9月中間期 28株

19年3月期 94株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,404	5.9	568	587.9	615	667.5	512	—
18年9月中間期	15,487	10.3	82	△59.6	80	△59.7	38	—
19年3月期	32,251	—	△1,349	—	△1,849	—	△2,828	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	34.42
18年9月中間期	2.61
19年3月期	△189.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,002	10,602	48.2	711.60
18年9月中間期	25,179	13,189	52.4	885.20
19年3月期	23,258	10,213	43.9	685.50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,602百万円 18年9月中間期 13,189百万円 19年3月期 10,213百万円

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,000	5.4	1,000	—	1,000	—	850	—	57.05

※上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安や、原油高など世界経済への懸念材料がある中で、成長を続けるアジア経済などに牽引され輸出が日本経済を押し上げ、製造業を中心に、依然として好調な企業業績が続いております。また、雇用情勢についても改善が見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善による情報化投資の拡大傾向が強まり需要は増勢に転じてまいりましたが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努め、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争などの影響があるものの、市場環境は好転しており前年同期比6.4%の増収となりました。一方、経常利益につきましては、生産性向上による原価低減や販売費および一般管理費の削減により、計画を上回る増益となりました。

なお、税金等調整前当期純利益につきましては、出資先企業の破産に伴い投資有価証券評価損60百万円を特別損失で処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高171億61百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益6億8百万円（前年同期比5億73百万円増）、当期純利益4億70百万円（前年同期比5億5百万円増）となり、増収増益となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

< I T ソリューション >

当中間連結会計期間は、生損保業界およびクレジット業界向けソリューション分野などの I T サービスに対する需要が増加し、売上高94億93百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

< プ ロ ダ ク ト >

当中間連結会計期間は、カーエレクトロニクス& I T S 関連などの組込系システム開発、ネットワーク機器などのシステム L S I 設計やファームウエア開発の需要が堅調に推移し、売上高63億61百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

< システム機器販売 >

当中間連結会計期間は、金融業向けパッケージ販売は順調に推移いたしました。ハードウエアの低価格化に加え、価格競争の激化による影響で前年を下回り、売上高13億6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向などの不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われます。

情報サービス産業界におきましては、高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、企業の内部統制の構築・強化など新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国をはじめとする海外への発注によるコスト削減など、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、事業構造の改革、収益構造の改革などを柱にした全社経営改革を継続してまいります。

まず、事業構造面では、既存事業の深耕と拡張を図るために優良顧客との関係を強化するとともに、お客様の求める製品、サービスメニューを拡大することにより関係を強化してまいります。具体的にはECソリューションやメディアソリューションを中心としたネットビジネスの強化や、エンベデッド・トータル・ソリューションを実現するプラットフォーム事業の強化、金融業向け専任組織による生損保業界およびクレジット業界への事業拡大とデータセンター事業との連携などを進めてまいります。

次に収益構造面では、間接部門のスリム化を図るとともに、利益を重視した業績管理を強化してまいります。さらに、事業部門毎に行っていた見積審議会、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を全社的な活動として強化することにより、プロジェクト品質管理だけでなくプロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

さらに、「コンプライアンスの再徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などの対策を確実に実行し、かつ、リスク管理体制の強化・徹底を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高356億円（前年同期比5.6%増）、経常利益10億円（前年同期比27億32百万円増）当期純利益8億円（前年同期比34億1百万円増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び設備増強などによる支出を、営業活動によるキャッシュ・フローでは賄いきれず、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ2億13百万円減少し、16億75百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は9億68百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純利益5億13百万円、売上債権の減少12億67百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は3億98百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得3億77百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億83百万円となりました。主な要因としては、借入金の返済6億70百万円、配当金の支出1億11百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率 (%)	53.0	53.2	52.0	44.2	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	52.6	46.2	41.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	515.6	349.8	331.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.0	22.0	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 平成17年9月期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向などを総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発などの原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の中間配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、当期の年間配当金につきましては、1株につき中間配当7円50銭を含む年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当中間連結会計期間における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体で30.3%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業の間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるI SMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有する企業への出資・融資などの戦略的投資が必要と考えております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージ、並びに関連会社のブリッジ・モーション・トゥモロー(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、(株)リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

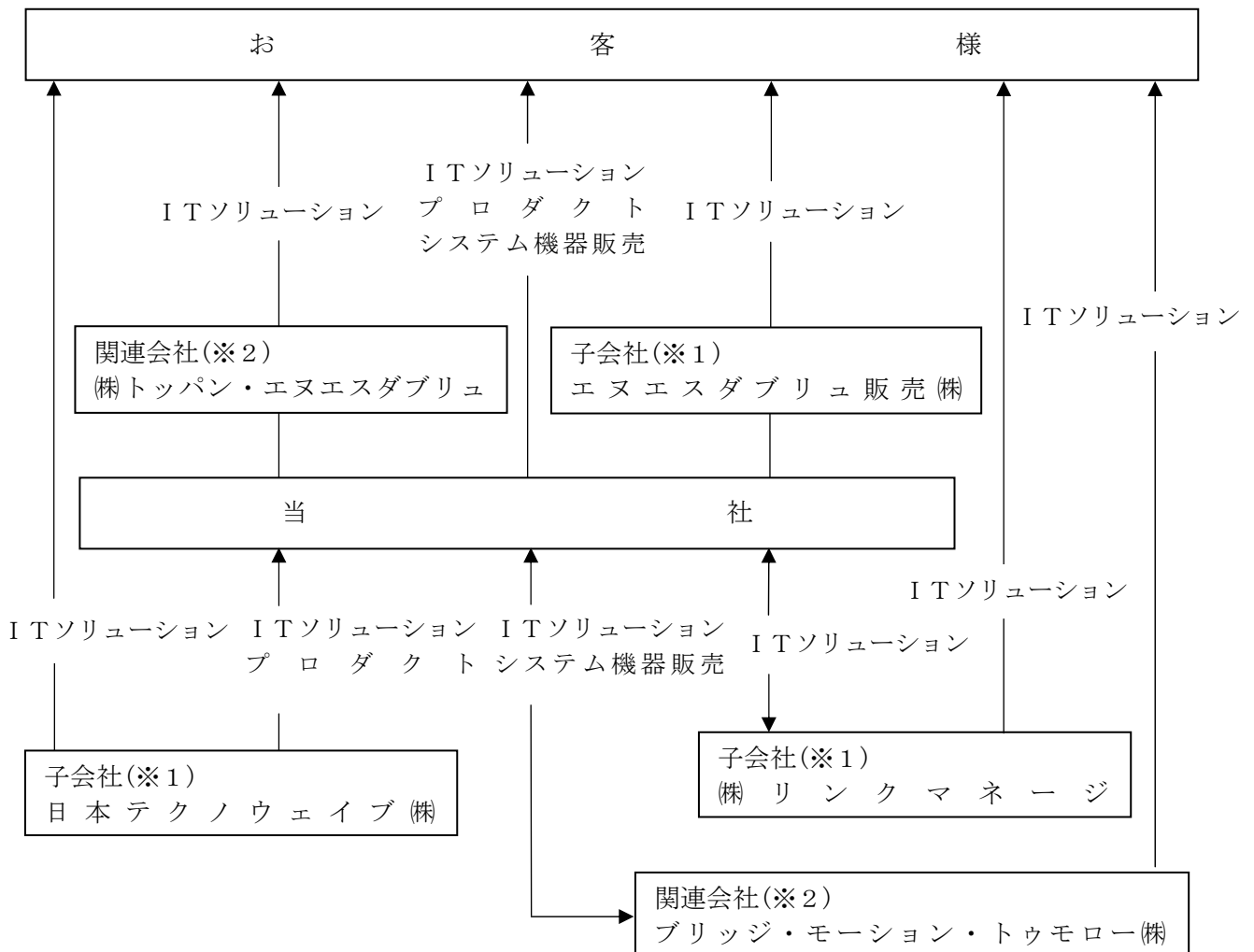
<プロダクト>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

<システム機器販売>

当社が仕入販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Humanware By Systemware」を掲げ、価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウェア」を豊かにしていく、という企業理念の実現に向け事業を推進してまいります。

そして、創業以来大事にしてきた「常に時代の先を見る視点」、「お客様中心のビジネス発想」、「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」、「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」、「社会に貢献する企業姿勢」といった行動規範、すなわち「NSW way」のもと全社一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、安定した収益基盤を確立し、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)の向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「改革し、成長し続けるNSW」を目指し、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、ITサービス事業を核として事業拡大と収益改善を図ってまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業構造・収益構造の改革

当社は、事業構造・収益構造の改革として、選択と集中による経営資源の重点配分を行います。その具体的な取組の一つとして、ECソリューションやメディアソリューションなどを中心としたストック型ビジネスの展開、また、エンベデッド・トータル・ソリューションを実現するプラットフォーム事業の強化に取り組んでまいります。

当社は、こうした事業を推進するとともに、既存事業の深耕と拡張を図るため、お客様の求める製品、サービスメニューを拡充することにより顧客との関係を強化し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

② 営業力の強化

当社は、営業力の強化に向けて、営業職に対する体系的な専門教育を強化すると共に、これまで以上に技術部門との連携を図った製販一体の営業活動を展開してまいります。

また、当社の強みを生かした顧客戦略を展開してまいります。具体的には流通・小売業で培ったノウハウの関連業種への展開や、製造業における開発実績をもとにしたパッケージなどを中心に、新規顧客の拡大を図ってまいります。

③ リスク管理の強化

利益を重視した体質を強化するため、不採算案件防止に取り組んでまいります。その施策として、法務部門による契約書などの審査強化や、従来、事業部門毎に行っていた見積審議会、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を全社的な活動として強化することにより、プロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

④ 人材戦略の確立

当社は平成19年4月1日の組織改正にて人事部に人材開発部門を統合しました。これにより採用・教育・人事が一体となった体制が確立され、今後は、魅力ある人事制度の構築、そして、技術力のみならずマネジメント面の教育も充実させることにより、優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

さらに、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行い、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なってまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
I 流動資産	13,552	53.3	11,522	51.1	△2,030	13,138	55.1
1 現金及び預金	1,625		1,675		50	1,888	
2 受取手形及び売掛金	7,821		7,267		△553	8,440	
3 たな卸資産	3,297		1,800		△1,497	1,761	
4 繰延税金資産	321		511		189	745	
5 そ の 他	498		333		△165	314	
貸倒引当金	△12		△66		△54	△13	
II 固定資産	11,853	46.7	11,006	48.9	△846	10,696	44.9
1 有形固定資産	8,218	32.4	8,497	37.7	278	8,310	34.9
(1) 建物及び構築物	3,852		4,049		196	3,961	
(2) 土 地	4,114		4,114		—	4,114	
(3) そ の 他	252		334		81	234	
2 無形固定資産	566	2.2	296	1.3	△270	323	1.4
(1) の れ ん	174		—		△174	—	
(2) そ の 他	392		296		△95	323	
3 投資その他の資産	3,067	12.1	2,212	9.9	△855	2,062	8.6
(1) 投資有価証券	851		419		△432	512	
(2) 繰延税金資産	874		589		△284	343	
(3) そ の 他	1,791		1,630		△161	1,785	
貸倒引当金	△449		△426		23	△578	
資 産 合 計	25,405	100.0	22,528	100.0	△2,877	23,834	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負 債 の 部)							
I 流動負債	7,829	30.8	10,325	45.8	2,496	11,910	50.0
1 買 掛 金	1,689		2,205		516	2,931	
2 短期借入金	2,600		3,000		400	2,400	
3 一年内返済予定 長期借入金	1,630		3,130		1,500	4,340	
4 未払法人税等	146		86		△59	134	
5 未払消費税等	169		199		29	202	
6 賞与引当金	690		798		108	752	
7 そ の 他	903		905		1	1,149	
II 固定負債	4,336	17.1	1,279	5.7	△3,056	1,353	5.7
1 長期借入金	3,430		290		△3,140	350	
2 退職給付引当金	524		648		124	608	
3 役員退職慰労引当金	375		335		△39	390	
4 そ の 他	6		5		△1	5	
負債合計	12,165	47.9	11,605	51.5	△560	13,264	55.7
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本	13,174	51.9	10,855	48.2	△2,319	10,496	44.0
1 資 本 金	2,538	10.0	2,538	11.3	—	2,538	10.6
2 資本剰余金	3,047	12.0	3,047	13.5	—	3,047	12.8
3 利益剰余金	7,588	29.9	5,269	23.4	△2,319	4,910	20.6
4 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0	△0.0
II 評価・換算差額等	37	0.1	33	0.1	△3	41	0.2
1 その他有価証券評価差額金	37		28		△8	40	
2 繰延ヘッジ損益	—		4		4	1	
III 少数株主持分	28	0.1	34	0.2	6	32	0.1
純資産合計	13,240	52.1	10,923	48.5	△2,317	10,570	44.3
負債、純資産合計	25,405	100.0	22,528	100.0	△2,877	23,834	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比		
I 売 上 高	16,133	100.0	17,161	100.0	1,028	33,717	100.0		
II 売 上 原 価	13,597	84.3	14,403	83.9	806	30,223	89.6		
売 上 総 利 益	2,535	15.7	2,757	16.1	222	3,493	10.4		
III 販売費及び一般管理費	2,482	15.4	2,126	12.4	△356	4,820	14.3		
営業利益又は 営業損失(△)	53	0.3	631	3.7	578	△1,326	△3.9		
IV 営業外収益	23	0.2	29	0.2	5	46	0.1		
受取利息及び配当金	2		1		△0	3			
持分法による投資利益	2		—		△2	7			
その他の他	18		27		8	35			
V 営業外費用	41	0.3	51	0.3	9	452	1.3		
支払利息	41		45		4	87			
持分法による投資損失	—		2		2	—			
その他の他	0		3		2	364			
経常利益又は 経常損失(△)	34	0.2	608	3.6	573	△1,732	△5.1		
VI 特別損失	1	0.0	95	0.6	94	501	1.5		
固定資産除却損	1		33		31	1			
投資有価証券評価損	—		59		59	354			
投資有価証券売却損	—		0		0	—			
持分変動損失	—		2		2	—			
減損損失	—		—		—	145			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	33	0.2	513	3.0	479	△2,234	△6.6		
法人税、住民税及び事業税	106	0.7	41	0.2	△64	96	0.3		
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—	200	0.6		
法人税等調整額	△40	△0.3	△3	△0.0	36	64	0.2		
少数株主利益	2	0.0	4	0.0	2	5	0.0		
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△34	△0.2	470	2.8	505	△2,601	△7.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	7,809	△0	13,395	49	26	13,471
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			△186		△186			△186
中間純損失			△34		△34			△34
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△12	2	△10
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	△220	—	△220	△12	2	△230
平成18年9月30日 残高	2,538	3,047	7,588	△0	13,174	37	28	13,240

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496	40	1	41	32	10,570
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当			△111		△111					△111
中間純利益			470		470					470
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△12	3	△8	2	△5
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	358	△0	358	△12	3	△8	2	353
平成19年9月30日 残高	2,538	3,047	5,269	△0	10,855	28	4	33	34	10,923

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,538	3,047	7,809	△0	13,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純損失			△2,601		△2,601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,899	△0	△2,899
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	49	—	49	26	13,471
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△297
当期純損失					△2,601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9	1	△7	5	△2
連結会計年度中の変動額合計	△9	1	△7	5	△2,901
平成19年3月31日残高	40	1	41	32	10,570

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	33	513	△2,234
2 減 価 償 却 費	219	210	498
3 減 損 損 失	—	—	145
4 固 定 資 産 除 却 損	1	33	1
5 の れ ん 償 却 額	29	—	58
6 貸倒引当金の増減額	17	△99	147
7 賞与引当金の増加額	33	45	95
8 退職給付引当金の増加額	72	39	156
9 役員退職慰労引当金の増減額	15	△54	30
10 受取利息及び受取配当金	△2	△1	△3
11 支 払 利 息	41	45	87
12 持分法による投資損益	△2	2	△7
13 持分変動損失	—	2	—
14 投資有価証券評価損	—	59	354
15 投資有価証券売却損	—	0	—
16 売上債権の減少額	660	1,267	178
17 たな卸資産の増減額	△141	△38	1,396
18 仕入債務の増減額	△95	△724	1,148
19 未払消費税等の増減額	104	△2	137
20 そ の 他	△9	△210	319
小 計	975	1,089	2,510
21 利息及び配当金の受取額	2	1	3
22 利息の支払額	△43	△32	△92
23 法人税等の支払額	△190	△89	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	968	2,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△748	△377	△1,017
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	0
3 無形固定資産の取得による支出	△30	△20	△81
4 投資有価証券の売却による収入	—	10	—
5 敷金・保証金の支払額	△3	△3	△20
6 敷金・保証金の返還額	0	2	1
7 そ の 他	1	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△398	△1,119

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	470	600	270
2 長期借入金の返済による支出	△70	△1,270	△440
3 自己株式取得による支出	—	△0	△0
4 少数株主への配当金の支払額	—	△2	—
5 配当金の支払額	△185	△111	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	△783	△467
IV 現金及び現金同等物の増減額	176	△213	439
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,448	1,888	1,448
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,625	1,675	1,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称
 日本テクノウェイブ株式会社
 株式会社リンクマネージ
 エヌエスダブリュ販売株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社
 持分法を適用した会社の名称
 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	3～6年
器具・備品	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利借入

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,212百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,538百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>「一年内返済予定長期借入金」は、総資産の百分の五を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、流動負債の「短期借入金」に1,140百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年内返済予定長期借入金」は、百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、「短期借入金」に430百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,845	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,935	(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,006
(2)担保に供している資産 建物及び構築物 115 土 地 745 計 861 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 360 計 480	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 110 土 地 745 計 856 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 240 計 360	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 113 土 地 745 計 858 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 300 計 420
(3) 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決済が 行われたものとして処理しておりま す。 なお、当中間連結会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が、中間連 結会計期間末残高から除かれており ます。 受 取 手 形 99	(3) —————	(3) —————

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給料手当及び賞与 953 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 72 役員退職慰労引当金 繰入額 15 貸倒引当金繰入額 25 通信交通費 106 賃借料 230	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給料手当及び賞与 954 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金 繰入額 3 貸倒引当金繰入額 53 通信交通費 97 賃借料 124	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 貸倒引当金繰入額 30 給料手当及び賞与 1,934 賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金 繰入額 30 福利厚生費 268 通信交通費 206 賃借料 461 業務委託料 280								
(2) _____	(2) _____	(2) 減損損失 当社グループは、以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1125 862 1524 985"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)リンクマ ネージ (東京都港区)</td> <td>超過収 益力</td> <td>のれん</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> 上記ののれんは、株式取得時に検討 した事業計画において当初想定してい た超過収益力が見込めなくなったこと から、帳簿価額を全額減額し、当該減 少額を減損損失として特別損失に計上 しました。 グルーピングの方法は、事業部門別 を基本とし、事業の種類を基準に概ね 独立したキャッシュ・フローを生み出 す最小単位によって資産のグルーピン グをしております。	場所	用途	種類	金額	(株)リンクマ ネージ (東京都港区)	超過収 益力	のれん	145
場所	用途	種類	金額							
(株)リンクマ ネージ (東京都港区)	超過収 益力	のれん	145							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	28	—	—	28	—
合計	28	—	—	28	—

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成13年新株引受権 (注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	114,500	—	1,000	113,500	—
	平成15年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	147,000	—	1,500	145,500	—
	平成16年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	155,000	—	5,000	150,000	—
	平成17年新株予約権 (注3)(注5)	普通株式	194,800	—	5,500	189,300	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計	—	—	685,300	—	87,000	598,300	—

- (注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 権利行使可能数を記載しております。
 3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。
 4. 当中間連結会計期間減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
 5. 当中間連結会計期間減少は、退職に伴う失効によるものであります。
 6. 本源的価値による評価の結果、当中間連結会計期間末残高はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186百万円	12.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	94	33	—	127	—
合計	94	33	—	127	—

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注2) (注3)	普通株式	108,500	—	108,500	—	—
	平成15年新株予約権 (注2) (注4)	普通株式	139,500	—	13,000	126,500	—
	平成16年新株予約権 (注2) (注4)	普通株式	132,500	—	11,000	121,500	—
	平成17年新株予約権 (注2) (注4)	普通株式	183,100	—	4,400	178,700	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注5)
合計	—	—	563,600	—	136,900	426,700	—

- (注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 権利行使可能数を記載しております。
 3. 当中間連結会計期間減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
 4. 当中間連結会計期間減少は、退職に伴う失効によるものであります。
 5. 本源的価値による評価の結果、当中間連結会計期間末残高はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	28	66	—	94	—
合計	28	66	—	94	—

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株引受権 (注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	114,500	—	6,000	108,500	—
	平成15年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	147,000	—	7,500	139,500	—
	平成16年新株予約権 (注2)(注5)	普通株式	155,000	—	22,500	132,500	—
	平成17年新株予約権 (注3)(注5)	普通株式	194,800	—	11,700	183,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計	—	—	685,300	—	121,700	563,600	—

- (注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 権利行使可能数を記載しております。
3. 権利行使期間の初日が到来していません。
4. 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
5. 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。
6. 本源的価値による評価の結果、当中間連結会計期間末残高はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186百万円	12.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

② 連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625 現金及び現金同等物 1,625	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,675 現金及び現金同等物 1,675	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,888 現金及び現金同等物 1,888

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>684</td> <td>165</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	684	165	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,035</td> <td>268</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	1,035	268	669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>760</td> <td>241</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	760	241	518						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他(工具・器具及び備品)	684	165	518																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他(工具・器具及び備品)	1,035	268	669																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
その他(工具・器具及び備品)	760	241	518																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	123	1年超	395	合計	518	支払リース料	37	減価償却費相当額	37	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	155	1年超	513	合計	669	支払リース料	88	減価償却費相当額	88	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	125	1年超	393	合計	518	支払リース料	115	減価償却費相当額	115
1年以内	123																															
1年超	395																															
合計	518																															
支払リース料	37																															
減価償却費相当額	37																															
1年以内	155																															
1年超	513																															
合計	669																															
支払リース料	88																															
減価償却費相当額	88																															
1年以内	125																															
1年超	393																															
合計	518																															
支払リース料	115																															
減価償却費相当額	115																															

(有価証券関係)

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在			前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	39	102	63	39	87	48	39	108	69
(2)その他	11	10	△ 0	—	—	—	11	10	△ 0
合 計	50	113	62	39	87	48	50	118	68

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	345	90	150
新株引受権	159	0	0
合 計	505	90	150

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストックオプション等関係)

中間連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績にとって重要ではないと認められるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 886.72円	1株当たり純資産額 730.80円	1株当たり純資産額 707.27円
1株当たり中間純損失 2.31円	1株当たり中間純利益 31.59円	1株当たり当期純損失 174.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,240百万円	10,923百万円	10,570百万円
普通株式に係る純資産額	13,212百万円	10,888百万円	10,538百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	28百万円	34百万円	32百万円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	14,900,000株	14,900,000株
普通株式の自己株式数	28株	127株	94株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,972株	14,899,873株	14,899,906株

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△34百万円	470百万円	△2,601百万円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△34百万円	470百万円	△2,601百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	14,899,880株	14,899,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 113,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 145,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 189,300株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 126,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 121,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 178,700株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 108,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 139,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 132,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 183,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産	13,022	51.7	10,863	49.4	△2,158	12,428	53.4
1 現金及び預金	1,271		1,250		△21	1,422	
2 受取手形	203		30		△173	23	
3 売掛金	7,441		7,055		△385	8,216	
4 たな卸資産	3,281		1,802		△1,479	1,767	
5 繰延税金資産	282		472		190	707	
6 その他	553		430		△123	414	
貸倒引当金	△12		△176		△164	△123	
II 固定資産	12,157	48.3	11,138	50.6	△1,018	10,829	46.6
1 有形固定資産	8,214	32.6	8,492	38.6	277	8,303	35.7
(1) 建物	3,706		3,921		214	3,825	
(2) 土地	4,114		4,114		—	4,114	
(3) その他	393		456		62	364	
2 無形固定資産	409	1.6	307	1.4	△101	335	1.5
3 投資その他の資産	3,533	14.1	2,338	10.6	△1,194	2,189	9.4
(1) 投資有価証券	1,338		572		△765	664	
(2) 敷金及び保証金	744		760		16	759	
(3) 長期未収入金	568		413		△154	565	
(4) 繰延税金資産	861		570		△290	327	
(5) その他	470		448		△22	451	
貸倒引当金	△449		△426		23	△578	
資産合計	25,179	100.0	22,002	100.0	△3,177	23,258	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	7,761	30.8	10,220	46.5	2,458	11,784	50.7
1 買掛金	1,882		2,369		486	3,101	
2 短期借入金	2,660		3,000		400	2,400	
3 一年内返済予定 長期借入金	1,620		3,120		1,500	4,320	
4 未払法人税等	107		50		△57	79	
5 賞与引当金	621		719		98	679	
6 その他	930		962		31	1,205	
II 固定負債	4,228	16.8	1,178	5.3	△3,049	1,259	5.4
1 長期借入金	3,360		240		△3,120	300	
2 退職給付引当金	502		613		111	580	
3 役員退職慰労引当金	365		324		△40	379	
負債合計	11,990	47.6	11,399	51.8	△590	13,044	56.1
(純資産の部)							
I 株主資本	13,152	52.3	10,574	48.1	△2,578	10,173	43.7
1 資本金	2,538	10.1	2,538	11.5	—	2,538	10.9
2 資本剰余金	3,047	12.1	3,047	13.9	—	3,047	13.1
(1) 資本準備金	3,047		3,047		—	3,047	
3 利益剰余金	7,566	30.1	4,988	22.7	△2,577	4,587	19.7
(1) 利益準備金	371		371		—	371	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	7,100		4,100		△3,000	7,100	
繰越利益剰余金	94		516		422	△2,884	
4 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0	△0.0
II 評価・換算差額等	37	0.1	28	0.1	△8	40	0.2
1 その他有価証券評価差額金	37		28		△8	40	
純資産合計	13,189	52.4	10,602	48.2	△2,586	10,213	43.9
負債、純資産合計	25,179	100.0	22,002	100.0	△3,177	23,258	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	15,487	100.0	16,404	100.0	917	32,251	100.0
II 売 上 原 価	13,176	85.1	13,928	84.9	751	29,249	90.7
売 上 総 利 益	2,310	14.9	2,476	15.1	165	3,002	9.3
III 販売費及び一般管理費	2,227	14.4	1,907	11.6	△320	4,352	13.5
営業利益又は 営業損失(△)	82	0.5	568	3.5	486	△1,349	△4.2
IV 営業外収益	38	0.3	95	0.6	56	59	0.2
受取利息及び配当金	17		63		45	19	
そ の 他	20		31		11	40	
V 営業外費用	40	0.3	48	0.3	7	559	1.7
支払利息	40		45		5	85	
そ の 他	0		3		2	473	
経常利益又は 経常損失(△)	80	0.5	615	3.8	535	△1,849	△5.7
VI 特別損失	1	0.0	93	0.6	91	682	2.1
固定資産除却損	1		33		31	1	
投資有価証券評価損	—		59		59	354	
投資有価証券売却損	—		0		0	—	
関係会社株式評価損	—		—		—	325	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)	78	0.5	522	3.2	443	△2,531	△7.8
法人税、住民税及び事業税	71	0.5	10	0.1	△61	21	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—	200	0.6
法人税等調整額	△30	△0.2	—	—	30	75	0.2
中間純利益又は 当期純損失(△)	38	0.2	512	3.1	473	△2,828	△8.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	2,538	3,047	371	7,200	142	△0	13,299
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△186		△186
中間純利益					38		38
別途積立金の取崩額				△100	100		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△100	△47	—	△147
平成18年9月30日残高	2,538	3,047	371	7,100	94	△0	13,152

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	49	13,349
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△186
中間純利益		38
別途積立金の取崩額		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△12	△12
中間会計期間中の変動額 合計	△12	△159
平成18年9月30日残高	37	13,189

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	371	7,100	△2,884	△0	10,173
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△111		△111
中間純利益					512		512
別途積立金の取崩額				△3,000	3,000		—
自己株式の取得						△0	△0
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△3,000	3,401	△0	401
平成19年9月30日残高	2,538	3,047	371	4,100	516	△0	10,574

(単位:百万円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	40	10,213
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△111
中間純利益		512
別途積立金の取崩額		—
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△12	△12
中間会計期間中の変動額 合計	△12	388
平成19年9月30日残高	28	10,602

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,200	142	7,713	△0	13,299	
当期中の変動額										
剰余金の配当						△297	△297		△297	
当期純損失						△2,828	△2,828		△2,828	
別途積立金の取崩額					△100	100	—		—	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期の変動額合計	—	—	—	—	△100	△3,026	△3,126	△0	△3,126	
平成19年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,100	△2,884	4,587	△0	10,173	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	49	49	13,349
当期中の変動額			
剰余金の配当			△297
当期純損失			△2,828
別途積立金の取崩額			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△9	△9	△9
当期の変動額合計	△9	△9	△3,135
平成19年3月31日 残高	40	40	10,213

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	3～6年
器具・備品	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,189百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,213百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「一年内返済予定長期借入金」は、総資産の百分の五を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は、流動負債の「短期借入金」に1,120百万円含まれております。</p>		

中間個別財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,838	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,927	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,996
(2) 担保に供している資産 建 物 115 土 地 745 計 861 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 360 計 480	(2) 担保に供している資産 建 物 110 土 地 745 計 856 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 240 計 360	(2) 担保に供している資産 建 物 113 土 地 745 計 858 上記に対する債務 一年内返済予定 長期借入金 120 長期借入金 300 計 420
(3) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 99	(3) _____	(3) _____

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 減価償却実施額 有形固定資産 157 無形固定資産 49	(1) 減価償却実施額 有形固定資産 169 無形固定資産 33	(1) 減価償却実施額 有形固定資産 326 無形固定資産 143

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	28	—	—	28
合計	28	—	—	28

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	94	33	—	127
合計	94	33	—	127

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	28	66	—	94
合計	28	66	—	94

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>684</td> <td>165</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	684	165	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,028</td> <td>268</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	1,028	268	662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>760</td> <td>241</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具・器具及び備品)	760	241	518
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
その他(工具・器具及び備品)	684	165	518																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
その他(工具・器具及び備品)	1,028	268	662																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
その他(工具・器具及び備品)	760	241	518																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 123 1年超 395 合計 518	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 154 1年超 507 合計 662	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 125 1年超 393 合計 518																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37 減価償却費相当額 37	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88 減価償却費相当額 88	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115 減価償却費相当額 115																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 885.20円	1株当たり純資産額 711.60円	1株当たり純資産額 685.50円
1株当たり中間純利益 2.61円	1株当たり中間純利益 34.42円	1株当たり当期純損失 189.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,189百万円	10,602百万円	10,213百万円
普通株式に係る純資産額	13,189百万円	10,602百万円	10,213百万円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	14,900,000株	14,900,000株
普通株式の自己株式数	28株	127株	94株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,972株	14,899,873株	14,899,906株

(2) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間純利益又は当期純損失(△)	38百万円	512百万円	△2,828百万円
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)	38百万円	512百万円	△2,828百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	14,899,880株	14,899,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 113,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 126,500株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 108,500株
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 145,500株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 121,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 139,500株
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 150,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 178,700株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 132,500株
	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 189,300株		平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 183,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況(連結)

当中間連結会計期間より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高/受注残高として計上することいたしました。

(1) 生産実績

(単位:百万円)

部門別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	生産高	構成比	生産高	構成比		生産高	構成比
ITソリューション	9,138	60.4	10,535	61.6	115.3	17,405	59.7
プロダクト	5,987	39.6	6,554	38.4	109.5	11,745	40.3
合計	15,125	100.0	17,090	100.0	113.0	29,151	100.0

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

部門別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	—	—	8,260	52.2	—	—	—
プロダクト	—	—	6,129	38.8	—	—	—
小計	—	—	14,389	91.0	—	—	—
システム機器販売	—	—	1,428	9.0	—	—	—
合計	—	—	15,818	100.0	—	—	—

② 受注残高

(単位:百万円)

部門別	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		対前年 同期比	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	—	—	9,063	62.7	—	10,296	65.2
プロダクト	—	—	4,613	31.9	—	4,846	30.7
小計	—	—	13,677	94.6	—	15,142	95.8
システム機器販売	—	—	783	5.4	—	661	4.2
合計	—	—	14,460	100.0	—	15,803	100.0

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部門別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ITソリューション	8,909	55.2	9,493	55.3	106.5	18,382	54.5
プロダクト	5,658	35.1	6,361	37.1	112.4	12,028	35.7
小計	14,568	90.3	15,855	92.4	108.8	30,411	90.2
システム機器販売	1,564	9.7	1,306	7.6	83.5	3,305	9.8
合計	16,133	100.0	17,161	100.0	106.4	33,717	100.0

(参考)

前連結会計年度までの基準による受注高／受注残高の状況は、以下のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

部門別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	8,991	54.6	8,079	51.9	89.9	20,654	57.2
プロダクト	5,801	35.2	6,129	39.3	105.7	11,942	33.1
小計	14,792	89.8	14,209	91.2	96.1	32,597	90.3
システム機器販売	1,688	10.2	1,378	8.8	81.6	3,508	9.7
合計	16,481	100.0	15,587	100.0	94.6	36,106	100.0

② 受注残高

(単位：百万円)

部門別	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		対前年 同期比	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	8,919	60.8	9,697	64.1	108.7	11,110	66.5
プロダクト	5,074	34.6	4,613	30.5	90.9	4,846	29.0
小計	13,994	95.4	14,311	94.6	102.3	15,956	95.5
システム機器販売	673	4.6	823	5.4	122.3	751	4.5
合計	14,667	100.0	15,134	100.0	103.2	16,708	100.0

7. 販売及び受注の状況(個別)

当中間会計期間より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高/受注残高として計上することいたしました。

(1) 販売実績

(単位:百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ITソリューション	8,263	53.4	8,736	53.2	105.7	16,916	52.4
プロダクト	5,658	36.5	6,361	38.8	112.4	12,028	37.3
小計	13,921	89.9	15,098	92.0	108.5	28,945	89.7
システム機器販売	1,565	10.1	1,306	8.0	83.4	3,306	10.3
合計	15,487	100.0	16,404	100.0	105.9	32,251	100.0

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	—	—	7,503	49.8	—	—	—
プロダクト	—	—	6,129	40.7	—	—	—
小計	—	—	13,633	90.5	—	—	—
システム機器販売	—	—	1,428	9.5	—	—	—
合計	—	—	15,061	100.0	—	—	—

② 受注残高

(単位:百万円)

期別 部門別	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		対前年 同期比	前事業年度末 平成19年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	—	—	9,063	62.7	—	10,296	65.1
プロダクト	—	—	4,613	31.9	—	4,846	30.7
小計	—	—	13,677	94.6	—	15,142	95.8
システム機器販売	—	—	783	5.4	—	661	4.2
合計	—	—	14,460	100.0	—	15,803	100.0

(参考)

前事業年度までの基準による受注高／受注残高の状況は、以下のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	8,344	52.7	7,323	49.4	87.8	19,188	55.4
プロダクト	5,801	36.6	6,129	41.3	105.7	11,942	34.5
小計	14,145	89.3	13,453	90.7	95.1	31,131	89.9
システム機器販売	1,689	10.7	1,378	9.3	81.6	3,509	10.1
合計	15,835	100.0	14,831	100.0	93.7	34,640	100.0

② 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		対前年 同期比	前事業年度末 平成19年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	8,919	60.8	9,697	64.1	108.7	11,110	66.5
プロダクト	5,074	34.6	4,613	30.5	90.9	4,846	29.0
小計	13,994	95.4	14,311	94.6	102.3	15,956	95.5
システム機器販売	673	4.6	823	5.4	122.3	751	4.5
合計	14,667	100.0	15,134	100.0	103.2	16,708	100.0